

くにたち国土強靱化地域計画（案）への意見募集の結果について

- ・実施期間：令和4年3月25日（金）～令和4年4月15日（金）
- ・集計結果：意見提出者 2名 / 意見項目数 22件

No.	項目	意見の概要	意見に対する市の見解
1	【p.13】事前に備えるべき目標の目標 2 「救助・救急、医療活動が迅速におこなわれる」	「エネルギーの復旧が迅速に行われる必要がある」と追記する必要があると考える。	エネルギーの復旧については、目標 6 にて設定をしているため、原文のままとさせていただきます。
2	【p.23】リスクシナリオ 2-1) 「被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止」	災害時のみならず、通常時においても活用できるコージェネレーションシステム等の導入、電源の自立化、多重化によるエネルギーの確保に向けた対策を講じる必要があると考える。	エネルギーの復旧については、リスクシナリオ 6-1 にて設定をしているため、原文のままとさせていただきます。
3	【p.25】リスクシナリオ 2-2) 救助、救急、医療活動等の施設、関係者の絶対的不足、救急活動等の機能まひ	防災、減災対策の横断的連携により推進する施策については、フェーズフリーの考え方を含む多角的な視点から検討する必要がある。	多角的な視点を含めた考え方で計画全体を構成しているため、原文のままとさせていただきます。 また、フェーズフリーの考え方については、地域の防災力向上においても重要であるため、防災意識醸成での事業にて周知していきます。

4	【p.29】リスクシナリオ 3-1) 職員、施設等の被災による行政機能の大幅な低下	大規模停電発生時に災害対策本部等の災害対応拠点の機能確保として、長期の停電に対する備えとしての整備推進が必要と考える。	災害時による停電発生時においても、庁舎機能を確保することは重要であると考えており、停電時には、非常電源により電源を確保する対策をとっておりますので、原文のままとさせていただきます。
5	【p.34】リスクシナリオ 6-1) 電気・ガス・上下水道の施設、設備の破損による供給、機能停止	災害時のみならず、通常時においても活用できるコージェネレーションシステム等の導入、電源の自立化、多重化によるエネルギーの確保に向けた対策を講じる必要があると考える。	本項目には、ご意見の内容について含まれるものではありませんが、ご指摘のとおり、様々な手段によるエネルギーの確保が必要なため、多重化によるエネルギーの確保に向けた対策を講じる必要がある旨を追記いたします。
6	【p.41】リスクシナリオ 8-2) 復旧・復興を担う人材不足による復旧・復興の大幅な遅れ	在宅避難できる環境整備を推進することで、避難所感染リスク、犯罪等を回避、軽減できる仕組みを構築する。	同項目の「防災意識の向上を図る」にご意見の内容が含まれるものとするため、原文のままさせていただきます。
7	全体	元号と西暦の記述がバラバラとなっているので、西暦で統一してほしい。	元号と西暦の併記で対応いたします。
8	【p.2】1-2 計画の位置づけ【参考】	SDGs の達成について、167 ターゲットを検証すべき	全体の計画における具体的な考え方については、分野別の各種計画において位置付けられるものと考えているため、原文のままさせていただきます。

9	<p>【p.2】 1-3 計画期間</p>	<p>期間が明記されておらず、作りっぱなしになる懸念がある。KPI の目標年を計画期間としてはどうか。</p>	<p>期間についてはあえて明記していません。 基本計画の目標年を考慮しつつ、情勢に合わせて国の強靱化計画の策定、指針の改正に伴い、適宜、改正をすることとしております。 なお、添付の交付金、補助金一覧については、毎年度確認し、修正し、適宜、本編を改訂していきます。</p>
10	<p>【p.5】 2-1 国立市の地域特性、概況【気象】 表 1 国立市の 18 年間の気象状況</p>	<p>18 年間の理由 1976 年以降の 40 年以上のデータから平均を比較検討したほうが近年の傾向をより正確に把握できるのではないか。</p>	<p>平成 27 年に改訂された国立市総合防災計画に記載された 10 年間分のデータに、確定している平成 31 年までのデータを加えたものです。過去データを取り入れた方がより正確化と思いますが、国立市総合防災計画と合わせた考えとしております。</p>
11	<p>【p.7】 2-2 被害想定</p>	<p>「地震」と「風水害」のみを想定しているが、土砂災害（風水害時のみではない）及び「火山災害」を加えるべきではないか。</p>	<p>「土砂災害」は「風水害」に含めており、リスクシナリオ 1-4 が土砂災害を想定したシナリオとなっています。 近年、首都直下地震等の大規模地震災害が発生する可能性が高くあると予測されているだけでなく、気候変動に伴う台風、集中豪雨などによる甚大な被害が増加していることから、地震、風水害を想定することとしました。 ご指摘いただいた火山災害については、次回改訂で想定に加え、リスクシナリオとしても具体化し、脆弱性評価、推進方針を整理することを検討します。</p>

12	<p>【p.16】5. ぜい弱性の評価及び強靱化に向けた取組</p>	<p>取り組むべき主な事業・主管課は具体的でわかりやすいが、計画で細かな事業名を入れ込むことに違和感があるため、別資料とした方がいいのではないか。</p>	<p>策定を進めるにあたり、他市の計画を参考にした際に、各事業が各リスクシナリオ内に記載されている形式の方が本計画をご覧いただいたときにわかりやすいと判断し、本フォーマットで作成しました。については、原文のままとさせていただきます。</p>
13	<p>【p.16】5. ぜい弱性の評価及び強靱化に向けた取組</p>	<p>シナリオと関係ない事業が取り組むべき事業として掲載されている一方で記載されるべき事業が記載されていない。</p>	<p>記載しておりますのは、「主な」事業として、掲載しており、その他の事業については、分野別の各種計画で掲載しております。</p> <p>なお、例として、挙げられているリスクシナリオ 1-1)の「学校給食センターの建て替え」は、公共施設等の管理として、老朽化、倒壊等による被害の回避のため、「屋外広告物等の更新の指導等」は工作物の落下による死傷者の回避のため、「都市計画道路の整備」は災害時輸送道路の機能を有する道路の整備が緊急車両の通行の障害を回避することを目的として記載しており、すべてシナリオに関係する事業を記載しております。</p>
14	<p>【p.19】リスクシナリオ 1-3) 風水害による広域かつ長期的な市街地等の浸水、洪水等による死傷者の発生</p> <p>【雨水浸透対策の推進】</p>	<p>「雨水流出抑制施設」ではわかりにくい。浸透機能だけではなく貯留機能を重要なので、国土交通省の「雨水貯留浸透施設」の用語を使用してはどうか。</p> <p>用語解説についても、「雨水貯留浸透施設」として説明を改良してほしい。</p>	<p>「国立市雨水流出抑制指導要綱」に基づき、設置いただく「雨水流出抑制施設」には、雨水浸透ますをはじめ、雨水貯留そう等の雨水の流出を抑制する施設としているため、原文のままとさせていただきます。</p>

15	<p>【p.19】リスクシナリオ 1-3) 風水害による広域かつ長期的な市街地等の浸水、洪水等による死傷者の発生</p> <p>【雨水浸透対策の推進】</p>	<p>民間の開発行為等に雨水貯留浸透施設の設置を指導するだけでなく、公共施設が率先して雨水貯留浸透施設を設置することを明記すべき。</p>	<p>公共施設においても、「国立市まちづくり条例」の手續が必要となる事業であり、雨水流出抑制施設の設置が必要となりますので、原文のままとさせていただきます。</p>
16	<p>【p.19】リスクシナリオ 1-3) 風水害による広域かつ長期的な市街地等の浸水、洪水等による死傷者の発生</p> <p>【雨水浸透対策の推進】</p>	<p>雨水貯留浸透施設の設置だけでなく、多摩川の河道整備、水田の保全など流域治水推進（多摩川水系流域治水プロジェクト）を明記すべき。</p>	<p>国立市に接している多摩川の堤防整備や河道掘削事業対象外ですが、ご指摘いただいた水田保全の流域治水推進については、次回改訂に推進方針を整理することを検討します。</p>
17	<p>【p.21】リスクシナリオ 1-4) 土砂災害等による死傷者の発生</p> <p>【土砂災害警戒区域等の安全対策の推進】</p>	<p>土砂災害警戒区域の公有地化、整備工事等だけでなく、イエローゾーンの開発（斜面地の建築）抑制を加えてはどうか。</p>	<p>土砂災害防止法に基づき、イエローゾーンでは、警戒避難体制の整備が行われる必要があり、レッドゾーンでは、一定の開発の制限等が設けられています。区域の指定は、東京都によりおおむね5年ごとに確認し、見直しを行っていることから、イエローゾーンにおいては、開発の抑制を加えるのではなく、公有地化や整備工事等の施策を推進していきます。</p> <p>については、原文のままとさせていただきます。</p>
18	<p>【p.45】7.業績指標（KPI）一覧</p>	<p>関係ない指標がみられ、シナリオ 1-3、1-4、8-2の指標を設定してほしい。</p>	<p>シナリオ 1-3、1-4 は 1-5 と同じ KPI とし、8-2 は 8-3 と同じ KPI で設定しております。ご指摘いただき、わかりづらいため、KPI の表のフォーマットを修正いたします。</p>

19	【p.47】 7.業績指標（KPI）一覧	J R 南武線連続立体交差に伴う市街地整備の事業化進捗率について、高架化は事業化のめどが立っていないにも関わらず、2027 年に進捗率 81.5%は非現実的ではないか。	ご指摘の KPI の考え方は、高架化事業が 81.5% 進んでいるということではなく、J R 南武線の立体交差に伴う「市街地整備」の事業化進捗率のことを指します。南武線連立事業に関連する市街地整備計画面積のうち、81.5%が 2027 年までに整備されることを目指しています。 については、原文のままとさせていただきます。
20	【p.48】 8.関連する計画	もっと計画あるのでは？	関連計画の中でも防災に関連する項目が書かれているものをピックアップしておりましたが、ご指摘のありました「地域交通計画」、「緑の基本計画」は明確に防災に関する記述がありましたので、追記いたします。
21	【p.49】 8.関連する計画	「⑧地域社会、揭示が迅速に・・・」は「⑧地域社会、経済が迅速に・・・」	修正いたします。